

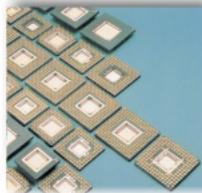


株主のみなさまへ

株主通信

第94期中間期

平成12年4月1日～平成12年9月30日



日本軽金属株式会社
NIPPON LIGHT METAL COMPANY, LTD.

株主のみなさまへ



代表取締役社長 松井一雄

平成12年9月中間期の日本軽金属グループの現況と今後の経営方針についてご説明申し上げます。

1.業績

当中間期においては、前年度までの収益改善策の効果に加えて、IT関連を軸に回復の兆しを見せはじめた国内景気の影響により化成品・アルミ地金や軽圧品事業分野の業績が回復し、各事業の収益はほぼ予定通り改善いたしました。

平成12年9月中間期業績は、日軽金単独の売上高が前年同期比17.6%増の1,292億円、営業利益は前年同期比39億円増の43億円と増収増益となりました。単独の利益改善は、前年度末に不採算化していたメモリーディスク（MD）基板事業から撤退したことが大きな要因となっております。

連結業績につきましては、未だ足元が定まらない建設関連事業には回復の遅れがあるものの、単独業績の改善に加え、トラックボディを主とした輸送関連事業を担当する日本フルーフ㈱の黒字転換、電解コンデンサー用箔とメタリック塗料用アルミペーストが好調に推移する東洋アルミニウム㈱などの貢献により、ほぼ期初計画通りの、売上高2,679億円、営業利益40億円を達成しました。

また、当中間期は、平成11年12月に策定した「日本軽金属グループの経営構造改革」で示した施策を実行に移す期間と位置付け、再構築策をひとつずつ具体的な形としてまいりました。

平成12年9月中間期に実行した主な事業再構築策

上場子会社・新日軽（株）を株式交換により100%子会社化

押出事業生産再編スタート

景観エンジニアリング事業における住友軽金属工業（株）との業務提携
グループ内商事機能統合

これらの施策の実行は、低収益・不採算事業の構造改革を押し進め、平成13年度以降の連結利益増加に貢献してまいります。

2.今後の経営方針

国内アルミニウム産業は、これまでその成長を建設・土木市場と自動車市場に依存してきましたが、平成不況と呼ばれる景気低迷が続く中で、需要停滞に過当競争が加わり、頭打ちの状況が2年ほど続きました。

こうした状況にあって、今後の経営方針の第一義は、現在実行中の各種施策を確実に進め、その効果を実績として現実化しながら、成長商品・成長事業の芽を育て、業績の向上を図ってまいります。当社グループにおきましては当面、痛みを伴う施策が続きますが、その効果は確実に利益として顕在化し、次の成長・発展の基盤が形成されていく過程にあることをご理解いただきたく存じます。

そのための具体策として、当社グループは新たな成長商品の創出と成長市場の獲得を目指した「アルミニウム+1（プラス・ワン）」活動を開始いたしました。

「アルミニウム+1」活動とは、当社グループの持つ最大の強みである「アルミなら日軽金に」というお客様の信用をベースとして、お客様=マーケットの求めるニーズに、さらにもうひとつ「アルミだからこそできる」新たな機能や価値をプラス・ワンした商品・サービスを生み出すことを目指すものです。この活動はお客様の課題解決に役立つことを最優先に、縦割りの組織を越えた、いわば横串グループによって運営されております。既にこの取組みは、鉄道車両、自動車、精密機器などの分野でアルミニウム+1を実現し、お客様の課題解決に成果を出し始めております。

今後は、こうした活動に一層注力し、確固たる成長基盤を早急に構築していくことが経営の課題と認識しております。

今後も当社グループ事業へのご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

代表取締役社長

松井一雄

経営トピックス

日本軽金属グループは、現在、「日本軽金属グループの経営構造改革」を実行中です。

この計画では、平成15年3月期までの3年間で連結経常利益を150億円改善させることを目標としています。

グループ内課題事業の再構築

新日軽を100%子会社化

日本軽金属㈱は平成12年8月1日に、グループのアルミ建材会社、新日軽㈱を100%子会社化いたしました。日本軽金属グループは、建材事業をグループの重要な中核事業として位置づけており、現下の厳しい建材事業環境にあっても、安定的な利益体質に転換するための最良の方策として、管理・間接部門における共通機能の集約化やグループの市場戦略に応じた、迅速かつ効率的な事業運営が可能となる、完全子会社化を選択いたしました。

今回の完全子会社化にあたっては、平成11年10月施行の改正商法による株式交換制度を活用しております。

これに伴い、東証・大証各二部に上場していた新日軽㈱の株主のみなさまには、日軽金が株式交換に際して発行した新株を割り当て、日本軽金属㈱の株主となっていただきました。

景観事業分社・合併化

住友軽金属工業㈱と日本軽金属㈱は、両社のアーバンエンジニアリング/景観エンジニアリング事業のうち「(製造部門を除く)エンジニアリング部門の統合・合併会社化」を柱とする業務提携に関して合意、平成12年8月1日をもって両社折半出資の合併会社「㈱住軽日軽エンジニアリング」が発足いたしました。

この合併事業は当該事業領域における優位的な地位を背景に、公共投資停滞の下、両社単独ではなしえない顧客満足度の向上と利益創出を目的としています。また、事業の低収益構造を改革することで、技術・開発力の強化とあわせ、景観事業の発展

と業容拡大を達成し、連結業績の収益向上を確実にしようとするものです。

グループ内商事機能を統合

グループ内流通機能の一元化を目的に、グループのアルミ製品売買及びアルミニウム製線材の製造・販売会社である日軽産業㈱とグループの主力商事会社である日軽商事㈱が、平成12年4月1日をもって合併し、新生「日軽産業㈱」としてスタートしております。

グループの流通機能の再編、集約により、固定費の削減と効率化が図られるとともに、経営資源の集結によってなしえる事業の多角化などの積極施策の展開が可能となりました。この合併により、平成15年度には、年間約3億円の利益改善効果を見込んでおります。

経営システムの機能強化

取締役会改革と執行役員制度の導入

日本軽金属㈱は、重要な経営課題に迅速かつ的確に対応することが可能な経営システムの構築を狙いとして、本年6月に機構改革を実施いたしました。

具体的には、取締役の員数を31名から10名(うち社外取締役3名)へと大幅に削減するとともに、取締役会の重要な業務の意思決定に基づき担当業務を執行する執行役員制度を導入いたしました。

この改革により、取締役会におきましては、意思決定機能のスピードアップと業務執行監督機能の充実が図られる一方、執行側への権限委譲を推進することにより、激変する経営環境に即応する経営が可能となり、株主のみなさまからのご期待にお応えできると確信しております。

アルミニウム+1

鉄道

「のぞみ」車両向けアルミ大型押出材
日軽金製品が納入シェア50%に



日本軽金属㈱が、「のぞみ」車両向けに納入しているアルミ大型押出材の通算の納入シェアが、平成12年3月をもって50%に達しました。

現在、新幹線車両には高速化ニーズに加えて、快適性向上の

ための機能付加（プラス・ワン）が求められています。

当社製品が好調な納入実績を確保した背景としては、アルミ押出加工によるダブルスキン（二重）構造とすることで車両の内外面を一体成形としたこと。また、これにより中空となった構造内部へ「ダナック」と呼ばれる制振・吸音材を装填し、ひとつの部材で、軽量・高剛性・高遮音・高制振を実現した多機能型アルミ大型押出材の安定した生産によりです。

このように新幹線車両で培った先進の技術は、鉄道車両メーカー各社からの評価も高く、アルミ化が進む在来各線への採用も本格化しつつあります。

アルミニウム+1

鉄道

続々と新製品

鉄道車両にアルミ製内外装材やアルミ窓わく



環境、特にリサイクル特性に注目されたアルミニウム製品が相次いで首都圏・関西圏の通勤車両に採用されています。

関西圏の私鉄通勤車両には棚などの内装材に当社アルミ製品が多く採用されました。従来、

これらの部品は、鉄やステンレスが使われてきましたが、環境に考慮した車両の設計を志向したお客様のご要望にお応えして、鉄

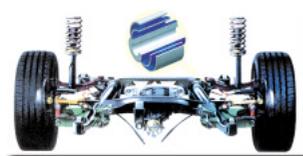
やステンレスに劣らない性能に、リサイクルしやすさをプラス・ワンしたアルミ合金を開発し、お客様の課題解決のお役に立つ製品に仕上げました。もちろん、外装用として、仕上りのきれいなFSW（摩擦攪拌溶接）で接合するなど、塗装に頼らずとも見た目も美しい製品だからこそ採用です。今後、新型通勤車両に、その需要の広がりが期待されます。

一方、首都圏でも通勤車両の窓枠に高強度のアルミ製品が採用されました。こちらも、従来は樹脂製品が一般的でしたが、アルミのリサイクル性に加えて、当社がプラス・ワンした超硬質塗装技術で落書き対策まで解決。ここでも、アルミニウム+1が採用の決め手となりました。

アルミニウム+1

自動車

アルミ材料が足回り部品にも



自動車業界の環境適合車両の構築は、車両安全性の向上と一体となって急速に進展しています。

つまり、自動車材料にあっては軽量化・リサイクルは当たり前

となり、アルミニウム製品に求められるものは安全性確保のための強度と、いざという時の衝撃吸収性の機能向上（プラス・ワン）です。

ホンダのハイブリッドカーの骨格材料に採用されたものは、これらの性能を兼ね備えた超均一アルミ材料でしたが、近年、さらに強度、衝撃吸収性といった保安性を要する足回り部品にもアルミ材料の展開が図られています。残念ながら、自動車メーカーとの共同開発製品のため、具体的な名称や使用量はお伝えできませんが、着実に当社の技術と製品がその価値を認められ、新型自動車におけるアルミ製品の採用点数が増加しています。

アルミニウム+1

建材

機能建材「断熱サッシ・アルブラ70」好調 **新日軽**

新日軽が平成9年6月より販売を開始しているアルブラ70の



販売が好調で、累積の販売数が50万窓を越えるヒット商品となっています。



アルプラはそのネーミングの通り、アルミニウムと樹脂によるハイブリッド製品で、アルミサッシの約2倍の断熱性能を有する商品です。風雨にさらされる外側には耐候性と強度に優れたアルミ型材を使用、室内側はアルミに比べ熱伝導率が約1000分の1となる樹脂を使用することにより、外気の影響を押え、框部分の結露を発生しにくくする断熱構造のサッシです。住空間の快適性にくらしの省エネルギーをプラス・ワンした「断熱サッシ・アルプラ70」はまさに21世紀型のアルミ機能建材といえます。

販売が好調で、累積の販売数が50万窓を越えるヒット商品となっています。

アルミニウム+①

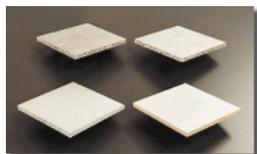
建 材

廃棄物混合の

「エコ・アルセラミックタイル」を共同開発



鹿島など6社と東洋アルミニウム株式会社



東洋アルミニウム(株)は、鹿島建設(株)、月島機械(株)など6社と共同で廃棄物を50%混合した、アルミ複合セラミックタイルを開発、商品化いたしました。

「エコ・アルセラミックタイル」は、市ごみ焼却灰や下水汚泥を溶融・結晶化させた「溶融結晶化リサイクル石材」、飲料用水浄化過程で排出される上水廃棄物「上水沈砂」、ビン類や解体窓ガラスなどを破碎した「ガラス廃棄物」、瓦やタイル屑などを破碎した「セラミックス廃棄物」、などのセラミックタイル骨材を金型に充填し、溶融アルミを注入・固化したアルミ複合セラミックタイルです。

従来のセラミックタイル以上に物性強度が高く大型化も可能であることに加え、アルミを約50%減容化し、廃棄物のリサイクル及び金属資



源の保全等にご貢献する付加価値をプラス・ワン。

鹿島建設(株)はこの技術を都市のヒートアイランド化現象を背景として注目が高まる壁面緑化カーテンウォールに応用展開を図るなど、用途の拡大が期待されています。

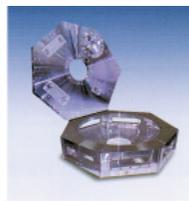
「エコ・アルセラミックタイル」は4種類の廃棄物分野でそれぞれ財団法人日本環境協会よりエコマーク商品認定を平成12年10月に取得し、鹿島建設(株)系のルートで平成12年11月1日から販売を開始しております。

アルミニウム+①

I T 関連

I T 関連で需要好調

半導体製造装置用アルミ板



昨今は、I T に関連していなければ、株価材料にならないほどのI T ブームが続いています。

パソコンや通信機器

には、さまざまな電子材料部品が使われていますが、この分野でもアルミニウム材料が注目されています。

半導体の加工用のテーブルには、精度の高い切削加工で平面平滑性が確保でき、真空中でも材料から放出ガスが発生しないこと、かつ軽量であることなどの理由でアルミ板材が採用されています。当社の名古屋工場は、平滑度の高いアルミ厚板の圧延が可能であり、また小ロット多品種生産に最適な生産設備であることから、アルミ材料の優位な機能に加え、ユーザーからの仕様ニーズ・納期ニーズへの細かなご対応をプラス・ワン。

これまでアルミ厚板といえばLNGタンクや船舶用向け用途が主流でしたが、当社の高成形性アルミニウム厚板は、精密な制御に耐え得る加工精度を実現する機能材料として用途分野を広めつつあります。

単独財務諸表

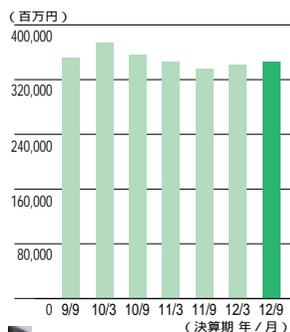
単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成12年9月期	平成12年3月期	増 減
資産の部			
流動資産	142,745	146,997	4,252
現金・預金	7,550	10,964	3,413
受取手形	42,668	41,877	791
売掛金	51,591	51,034	557
たな卸資産	25,404	25,294	109
その他の流動資産	18,961	21,433	2,471
貸倒引当金	3,432	3,606	174
固定資産	215,572	193,906	21,666
有形固定資産	109,442	111,191	1,748
建物	23,436	23,767	331
機械装置	32,391	32,553	162
土地	37,104	37,237	133
その他の有形固定資産	16,510	17,632	1,121
無形固定資産	1,079	2,042	962
投資等	105,050	80,672	24,378
投資有価証券	20,789	16,654	4,135
関係会社株式	71,929	54,151	17,777
その他の投資	13,713	11,147	2,566
株式評価引当金	-	442	442
貸倒引当金	1,382	839	543
資産合計	358,318	340,903	17,414

科目	平成12年9月期	平成12年3月期	増 減
負債の部			
流動負債	131,350	121,794	9,555
支払手形	19,238	15,635	3,603
買掛金	30,317	29,533	784
短期借入金	55,613	55,156	456
一年内償還社債	10,000	5,000	5,000
その他の流動負債	16,180	16,469	288
固定負債	133,043	140,977	7,933
社債	77,000	82,000	5,000
長期借入金	41,591	45,907	4,316
退職給与引当金	-	7,629	7,629
退職給付引当金	8,487	-	8,487
その他の固定負債	5,964	5,440	524
負債合計	264,393	262,771	1,622
資本の部			
資本金	39,084	37,458	1,626
法定準備金	46,679	32,790	13,888
資本準備金	44,623	30,836	13,786
利益準備金	2,055	1,953	102
剰余金	8,160	7,883	277
任意積立金	6,441	7,659	1,217
中間(当期)末処分利益	1,719	223	1,495
(うち中間(当期)純利益)	(1,392)	(7,685)	(9,078)
資本合計	93,924	78,132	15,792
負債及び資本合計	358,318	340,903	17,414

総資産の推移



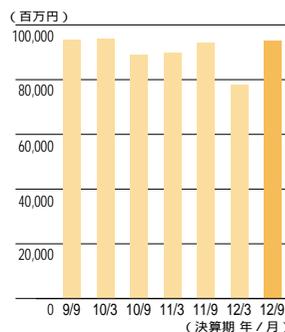
資産

当中間期末の総資産は、前期末比174億14百万円増の3,583億18百万円となりました。これは、新日軽㈱の100%子会社化に伴う関係会社株式の増加177億77百万円などによるものです。

負債

当中間期末の負債合計は前期末比16億22百万円増の2,643億93百万円となりました。なお、有利子負債残高は、前期末比38億59百万円減少し、1,842億5百万円となりました。

株主資本の推移



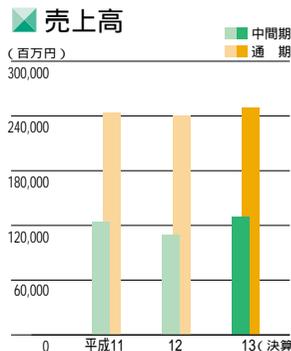
株主資本

当中間期末の株主資本は前期末比157億92百万円増の939億24百万円となりました。これは、株式交換による新日軽㈱の100%子会社化により、資本金が16億26百万円、資本準備金が137億86百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。なお、株主資本比率は26.2%となっております。

単独損益計算書

(単位:百万円)

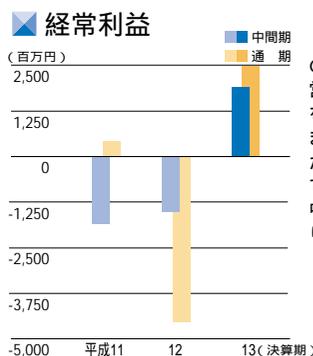
科目	平成12年9月期	平成11年9月期	増 減
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	129,298	109,941	19,357
営業費用			
売上原価	111,879	95,607	16,272
販売費及び一般管理費	13,095	13,981	885
営業利益	4,322	352	3,970
営業外損益の部			
営業外収益	3,678	1,654	2,024
受取利息及び配当金	2,372	855	1,516
その他の営業外収益	1,306	798	507
営業外費用	6,072	3,552	2,519
支払利息	1,824	1,985	160
過年度退職給付費用	1,815	-	1,815
有価証券評価損	-	884	884
その他の営業外費用	2,432	682	1,750
経常利益	1,929	1,545	3,475
特別損益の部			
特別利益	1,372	-	1,372
固定資産売却益	888	-	888
投資有価証券売却益	484	-	484
特別損失	2,105	367	1,737
特別退職金	1,734	-	1,734
休止費用	370	173	196
退職年金過去勤務費用	-	194	194
税引前中間純利益	1,196	1,913	3,110
法人税、住民税及び事業税	40	694	734
法人税等調整額	236	-	236
中間純利益	1,392	1,219	2,612
前期繰越利益	326	414	88
過年度税効果調整額	-	5,840	5,840
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金等取崩高	-	1,654	1,654
中間未処分利益	1,719	6,690	4,971



平成13年3月期の数値は予想値です。

売上高・営業利益

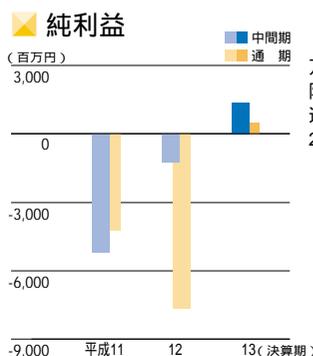
環境適合を目的とする製品ニーズの高まりから、軽量でリサイクル性に富むアルミニウム材料の採用が高まりつつあることに、収益改善策の効果も加わり、化成品・地金事業、加工製品事業分野を中心に増収となりました。また、東洋アルミニウム(株)との合併もあり、売上高は前中間期比193億57百万円(17.6%)増の1,292億98百万円となりました。営業利益は増収に加え、MD事業撤退による損失減少もあり、前中間期比12.3倍(39億70百万円増)の43億22百万円となりました。



平成13年3月期の数値は予想値です。

経常利益

経常利益は前中間期比34億75百万円増の19億29百万円となりました。今期より営業外費用に計上する過年度退職給付費用を当中間期は18億15百万円計上しておりますが、営業外収益の受取利息及び配当金が前中間期比15億16百万円増加したことで、金融収支が大きく改善し、経常利益は、中間期としては、3期ぶりの黒字転換となりました。



平成13年3月期の数値は予想値です。

中間純利益

中間純利益は前中間期比では26億12百万円増の13億92百万円となり、純利益段階も、中間期としては3期ぶりの黒字化を達成しました。1株当たりの中間純利益は2円67銭になりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成12年9月期	平成12年3月期	増 減	科目	平成12年9月期	平成12年3月期	増 減
資産の部				負債の部			
流動資産	318,351	320,592	2,241	流動負債	297,576	282,920	14,656
現金及び預金	38,876	41,215	2,339	支払手形及び買掛金	121,528	113,010	8,518
受取手形及び売掛金	189,013	188,992	21	短期借入金	128,567	126,910	1,657
たな卸資産	74,502	69,952	4,550	一年内償還社債	10,000	5,000	5,000
その他	18,251	22,972	4,721	その他	37,481	38,000	519
貸倒引当金	2,291	2,539	248	固定負債	203,184	202,903	281
固定資産	279,128	277,837	1,291	社債	97,648	102,637	4,989
有形固定資産	204,547	208,761	4,214	長期借入金	69,368	76,344	6,976
建物及び構築物	73,184	74,678	1,494	退職給与引当金	-	17,171	17,171
機械装置及び運搬具	57,963	59,566	1,603	退職給付引当金	18,302	-	18,302
工具器具備品	8,695	8,975	280	連結調整勘定	11,122	-	11,122
土地	62,485	62,618	133	その他	6,744	6,751	7
建設仮勘定	2,220	2,924	704	負債合計	500,760	485,823	14,937
無形固定資産	3,131	4,255	1,124	少数株主持分			
投資その他の資産	71,450	64,821	6,629	少数株主持分	3,137	19,014	15,877
投資有価証券	50,210	44,700	5,510	資本の部			
その他	29,183	27,248	1,935	資本金	39,085	37,458	1,627
貸倒引当金	7,943	7,127	816	資本準備金	32,300	30,837	1,463
為替換算調整勘定	-	6,917	6,917	再評価差額金	493	493	-
資産合計	597,479	605,346	7,867	連結剰余金	28,482	32,123	3,641
				為替換算調整勘定	6,771	-	6,771
				自己株式	7	402	395
				資本合計	93,582	100,509	6,927
				負債・少数株主持分・資本合計	597,479	605,346	7,867

資産

当中間期末の総資産は前期末比78億67百万円減の5,974億79百万円となりました。これは、前期末において資産の部に69億17百万円計上していた為替換算調整勘定を、当中間期末から資本の部に含めて計上したことなどの影響により減少しております。

負債

当中間期末の負債合計は前期末比149億37百万円増の5,007億60百万円となりました。これは、有利子負債残高は前期末比53億8百万円減少しておりますが、株式交換による新日軽㈱の100%子会社化に伴い、新たに連結調整勘定111億22百万円を負債の部に計上したことによる増加などであり

少数株主持分

前期末残高の大半を占めていた、新日軽㈱の当社以外の株主にかかる持分が株式交換による新日軽㈱の100%子会社化に伴い少数株主持分でなくなったことなどにより、前期末比158億77百万円減少の31億37百万円となっております。

株主資本

当中間期末の株主資本は前期末比69億27百万円減の935億82百万円となりました。これは、前期末において資産の部に計上していた為替換算調整勘定を、当中間期末から資本の部に含めて計上したことなどによる減少であります。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成12年9月期
売上高	267,944
売上原価	216,453
売上総利益	51,491
販売費及び一般管理費	47,473
営業利益	4,018
営業外収益	2,722
受取利息	74
連結調整勘定償却額	654
持分法による投資利益	257
その他の営業外収益	1,737
営業外費用	8,862
支払利息	3,249
過年度退職給付費用	2,494
その他の営業外費用	3,119
経常損失	2,122
特別利益	1,391
固定資産売却益	888
投資有価証券売却益	503
特別損失	2,570
特別退職金	1,853
休止費用	370
投資有価証券評価損	347
税金等調整前中間純損失	3,301
法人税、住民税及び事業税	1,046
法人税等調整額	297
少数株主損失	1,077
中間純損失	2,973

売上高・営業利益

売上高は2,679億44百万円となりました。セグメント別の業績は、アルミナ・化成品、地金セグメントについては、売上高463億58百万円、営業利益42億41百万円となりました。化成品部門では、電子材料向けの出荷が好調であったこと、地金部門では、地金価格の上昇が寄与いたしました。板、押出製品セグメントについては電解コンデンサー用箔地や半導体製造装置向け厚板の需要増などにより、売上高278億47百万円となり、営業利益は3億13百万円となりました。加工製品、関連事業セグメントについては売上高1,086億4百万円、営業利益41億62百万円となりました。このセグメントの収益悪化の原因であったMD事業から撤退し、損失がなくなったことと、アルミパウダー・ペーストが好調な東洋アルミニウム(株)や、前期不振だった日本フルハーフ(株)の黒字化が寄与しております。なお、建材製品セグメントについては前期より引き続きコストダウンをはじめとする収益改善策を実施しましたが、需要の頭打ち傾向と販売価格の低下の影響により、売上高は851億35百万円となり、営業損失が29億42百万円となりました。さらに、消去又は全社に各セグメントへの配賦が不可能な営業費用を17億56百万円計上した結果、連結合計での営業損失は40億18百万円の利益となりました。

経常損失・中間純損失

本年度より営業外費用に計上することになった過年度退職給付費用24億94百万円などの費用増加により、経常損失は21億22百万円となりました。固定資産および投資有価証券の売却益と構造改革実行による特別退職金などを加減したあとの、中間純損失は29億73百万円となりました。なお、1株当たりの中間純損失は、5円72銭になりました。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成12年9月期
連結剰余金期首残高	32,123
連結剰余金増加高	382
連結剰余金減少高	1,050
中間純損失	2,973
連結剰余金中間期末残高	28,482

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成12年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の減少額	3,560
現金及び現金同等物の期首残高	41,912
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	121
現金及び現金同等物の期末残高	38,473

連結事業の概況

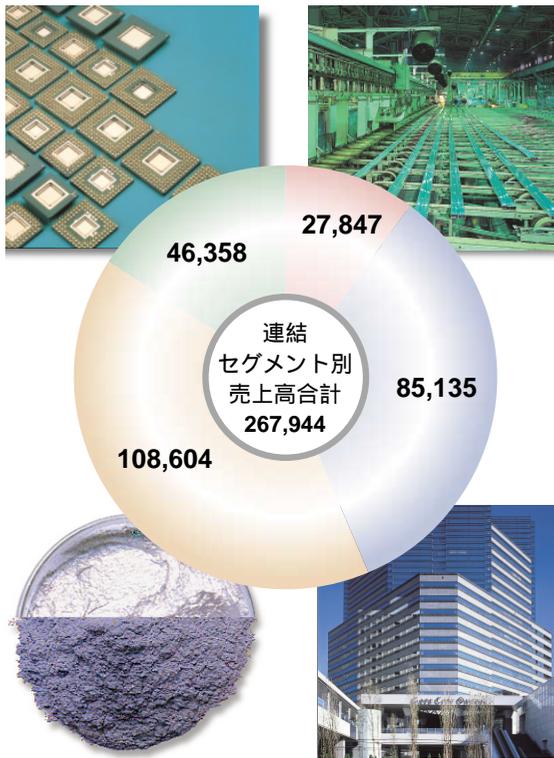
Nikkeikin at glance

アルミナ・化成産品、地金事業

アルミニウムを日本で唯一製錬している日本軽金属グループの歴史と技術が集約され、他のセグメント事業の根幹となっている事業分野です。製錬用アルミナの製造からスタートしたアルミナ・水酸化アルミニウム・各種化学品の事業は、今や環境関連・電子材料部品等の不可欠な基礎素材となっています。また、アルミ地金・アルミ合金事業は軽量・リサイクル性という素材の強みを高純度化や合金開発力で更に付加価値を高め、自動車・鉄道車両等におけるアルミニウムの採用比率を飛躍的に高めています。

加工製品、関連事業

東洋アルミニウム㈱が販売を担当するアルミパウダー・ペーストでは世界のトップシェアを有し、IT関連で注目を集めるアルミ電解コンデンサー用箔は、当社グループの中で一貫生産される高競争力商品に成長しております。また、日本フルハーフ㈱はアルミトラックボディを通じてトラック軽量化ニーズに応え、公共空間用資材のライフサイクルコストの低減ニーズには㈱住軽日軽エンジニアリングが対応。この事業分野では、このほかにも、各種機能パネルや厨房システムで日本の食品流通のインフラを担うパネルシステム事業や包装容器・日用品など、私たちの生活に身近な分野でアルミの用途拡大に挑戦しつづけています。



板・押出製品事業

時代のニーズは、アルミニウム板・押出材を自動車・鉄道車両の軽量化に欠くことのできない機能材料としました。日本軽金属グループは、グループ技術センターをコアとし、アルミニウム合金の開発ノウハウに加え、ミル（圧延機）の圧延特性を最大限活かした差別化と技術開発を行い、高剛性・高強度・高成形性を実現する車両軽量化用各種機能材料（板材・押出材）の展開を積極的に行っています。

建材製品事業

新日軽㈱を中心に、アルミサッシなどの住宅建材分野、ガーデニングブームが新たな市場を創出するエクステリア分野と高層ビルのアルミカーテンウォールなどのビル建材分野で事業展開を行っています。この事業では、お取引先への商品情報案内、見積支援、設計支援などのシステムを充実させ、受注拡大に努める一方、住む人の気持ちを先取りした商品のご提供をこころがけています。

連結セグメント情報（平成12年9月期）

（単位：百万円）

	アルミナ・化成産品、地金製品	板・押出製品	加工製品、関連事業	建材製品	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,358	27,847	108,604	85,135	267,944		267,944
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,647	13,433	10,791	741	49,612	(49,612)	
計	71,005	41,280	119,395	85,876	317,556	(49,612)	267,944
営業費用	66,764	40,967	115,233	88,818	311,782	(47,856)	263,926
営業利益又は営業損失（ ）	4,241	313	4,162	2,942	5,774	(1,756)	4,018

会社概要 (平成12年9月30日現在)

商号 日本軽金属株式会社
(Nippon Light Metal Company, Ltd.)
 本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号
 資本金 39,084,654,715円
 代表取締役社長 松井 一雄
 従業員数 (単独) 3,590名 (連結) 13,276名
 設立 昭和14(1939)年3月30日

主要な連結対象子会社

会社名	資本金(百万円)	持株比率(%)
新日軽株式会社	29,038	100.0
東洋アルミニウム株式会社	2,500	100.0
日軽形材株式会社	1,950	100.0
日本電極株式会社	1,200	100.0
日軽産業株式会社	1,010	98.6
日本フルハーブ株式会社	1,000	66.0
理研軽金属工業株式会社	600	100.0

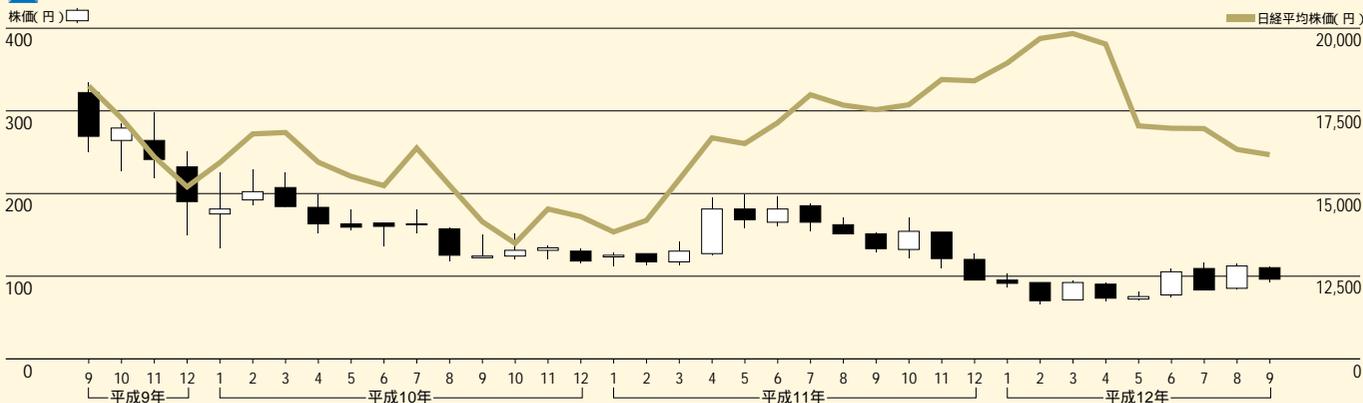
株式の状況 (平成12年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 1,600,000,000株
 発行済株式総数 543,350,370株
 株主数 58,514名

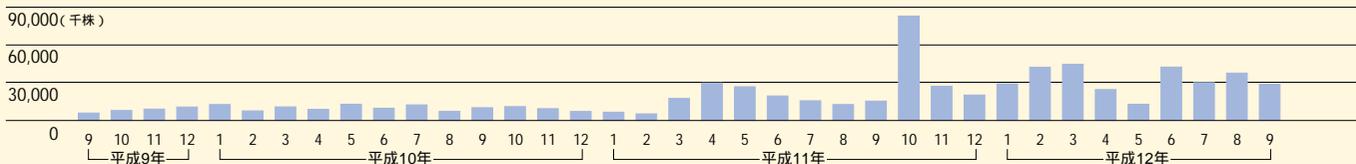
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
Alカン・ニッケイ・アジア・ホールディングス・リミテッド	45,600	8.4
株式会社第一勧業銀行	20,183	3.7
朝日生命保険相互会社	19,802	3.6
株式会社日本興業銀行	18,778	3.5
住友信託銀行株式会社	17,498	3.2
中央三井信託銀行株式会社	16,709	3.1
財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
伊藤忠商事株式会社	11,139	2.1
管理有価証券信託受託者中央三井信託銀行株式会社	10,125	1.9
滑川軽銅株式会社	10,000	1.8

株価及び日経平均の推移



株式売買高の推移



注：株価及び株式売買高は東京証券取引所におけるものです。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
1単位の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03(3323)7111
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
公告掲載新聞 手数料	東京都において発行する日本経済新聞 名義書換 無料 株券再発行 株券1枚につき200円
お知らせ	日本軽金属は、インターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績やアニュアル・レポートをはじめとするさまざまな情報をご提供しています。 E-mail : nlmaster@nikkeikin.co.jp H P : www.nikkeikin.co.jp

この株主通信には、将来の業績に関する見通しについての記載が含まれています。業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社及びグループ企業の事業領域を取り巻く、経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL : 03(5461)9211